# 第１章

産業連関表からみた県経済の概況

## １ 産 業 連 関 表 の 概 要

生産活動を営んでいる産業は、他の産業から原材料（中間生産物）等を購入し、家計 や域外から労働力や原材料等の生産要素を調達して、生産工程に投入することにより財・サービスを産出している。産出された財・サービスは、最終生産物として最終的な 利用者に供給されるか、あるいは中間生産物として再び他の産業部門に供給されている。

このように、各産業は複雑な相互依存関係を形成しているが、こうした産業相互間の 経済取引の状況を一覧表にしたものが産業連関表であり、各産業の生産の循環構造を読 み取ることができる。表１－１は、平成 23 年（2011 年）産業連関表の３部門表である。この表をタテ（列）方向にみると生産に用いられた投入費用構成が分かり、ヨコ（行） 方向にみると生産物の産出（販売）先構成が分かる。

表１－１ 平成 23 年（2011 年）青森県産業連関表（３部門）

（単位：億円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 中 間 需 要 | 最 終 需 要 | 需要合計 | 移 輸 入 | 県 内生 産 額 |
| 第 １ 次産 業 | 第 ２ 次産 業 | 第 ３ 次産 業 | 内 生部 門 計 | 消 費 | 投 資 | 移 輸 出 | 最 終需 要 計 |
| 中間投入 | 第 １ 次産 業 | 387 | 1,690 | 117 | 2,195 | 378 | 74 | 2,314 | 2,766 | 4,960 | -1,194 | 3,767 |
| 第 ２ 次産 業 | 900 | 7,830 | 5,487 | 14,218 | 6,005 | 9,425 | 12,597 | 28,027 | 42,245 | -18,452 | 23,793 |
| 第 ３ 次産 業 | 602 | 4,462 | 11,193 | 16,257 | 34,320 | 1,758 | 7,259 | 43,337 | 59,594 | -11,044 | 48,550 |
| 内生部門計 | 1,890 | 13,982 | 16,797 | 32,669 | 40,702 | 11,257 | 22,170 | 74,130 | 106,799 | -30,689 | 76,110 |
| 粗付加価値 | 雇用者所得 | 356 | 4,714 | 15,469 | 20,538 |  |
| 営 業 余 剰 | 909 | 1,162 | 7,354 | 9,425 |
| 資 本 減耗 引 当 | 543 | 2,971 | 6,928 | 10,441 |
| そ の 他 粗付 加 価 値 | 70 | 964 | 2,003 | 3,036 |
| 粗付加価値部 門 合 計 | 1,877 | 9,810 | 31,753 | 43,440 |
| 県 内 生 産 額 | 3,767 | 23,793 | 48,550 | 76,110 |

（注）40 部門表による。第１次産業は 01～04 の合計、第２次産業は 05～25、39 の合計、第３ 次産業は 26～38、40 の合計である（以降の表も同様）。

四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## ２ 県 経 済 の 概 況

今回取りまとめた平成 23 年産業連関表から青森県経済を概観すると、以下のとおりである（図１－１）。

まず、供給側からみると、平成 23 年の財・サービスの総供給は 10 兆 6,799 億円で、

うち県内生産額は 7 兆 6,110 億円（総供給の 71.3％）、移輸入は 3 兆 689 億円（同 28.7％）であった。平成 17 年（2005 年）と比べると、総供給は 5.1％、県内生産額は 1.5％、移輸入は 15.1％いずれもプラスとなった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入は 3 兆 2,669 億円で、生産額に占める割合を示す中間投入率は 42.9％（平成

17 年 41.4％）であった。また、中間投入に占める財とサービスの構成比は、財が 50.2％

（同 47.6％）、サービスが 49.8％（同 52.4％）であり、平成 17 年と比べて財の構成比が上昇し、サービスの構成比は低下した。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は 4 兆 3,440 億円で、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 57.1％（平成 17 年 58.6％）であった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が47.3％（同51.3％）、資本減耗引当が24.0％

（同 20.9％）、営業余剰が 21.7％（同 20.2％）であり、平成 17 年と比べて資本減耗引当及び営業余剰の構成比が上昇し、雇用者所得の構成比は低下した。

次に、需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの総需要は 10 兆 6,799 億円で、

うち生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要が 3 兆 2,669 億円（総需要の 30.6％）、最終需要が 7 兆 4,130 億円（同 69.4％）であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要が 5 兆 1,960 億円（総需要の 48.7％、 最終需要の

70.1％）、移輸出が 2 兆 2,170 億円（総需要の 20.8％、最終需要の 29.9％）であった。さらに県内最終需要の内訳をみると、消費が 4 兆 702 億円（県内最終需要の 78.3％）、投

資が 1 兆 1,257 億円（同 21.7％）であった。

平成 17 年と比べると、総需要は 5.1％、中間需要は 5.1％、最終需要は 5.0％いずれもプラスとなった。また、最終需要のうち、県内最終需要は 2.2％（うち消費 2.5％、投資 1.1％）、移輸出は 12.3％いずれもプラスとなった。

### 図１－１ 平成 23 年青森県産業連関表による財・サービスの流れ

粗付加価値率[57.1%]

移輸入 [28.7%]

移輸入

3 兆 689 億円

総供給 10 兆 6,799 億円 (100.0%)

中間投入率

［42.9%]

県内生産額 [71.3%]

中間需要 [30.6%]

総需要 10 兆 6,799 億円 (100.0%)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中間投入 3 兆 2,669 億円 |  | 粗付加価値 4 兆 3,440 億円 |
| 財の投入1 兆 6,412 億円(50.2%) | サービスの投入1 兆 6,257 億円(49.8%) | 雇用者所得2 兆 538 億円(47.3%) | 営業余剰9,425 億円(21.7%) | 資本減耗引当1 兆 441 億円(24.0%) | その他3,036 億円(7.0%) |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 県内生産額 7 兆 6,110 億円 |
| 財の生産2 兆 7,560 億円(36.2%) | サービスの生産4 兆 8,550 億円(63.8%) |



最終需要 ［69.4%]

移輸出

2 兆 2,170 億円

(29.9%)

最終需要 7 兆 4,130 億円

|  |
| --- |
| 県内最終需要 5 兆 1,960 億円 (70.1%) |
| 消 費4 兆 702 億円(78.3%) | 投 資1 兆 1,257 億円(21.7%) |

(注) 1 40 部門表による。「財」は 01～25,39 の合計、「サービス」は 26～38、40 の合計である。

1. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2. ここで「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」をいい、

「投資」は、「県内総固定資本形成（公的＋民間）」及び「在庫純増」（調整項含む）をいう。

### 図１－２ （参考）平成 17 年青森県産業連関表による財・サービスの流れ

粗付加価値率[58.6%]

移輸入 [26.2%]

移輸入

2 兆 6,652 億円

総供給 10 兆 1,651 億円 (100.0%)

中間投入率

［41.4%]

県内生産額 [73.8%]

中間需要 [30.6%]

総需要 10 兆 1,651 億円 (100.0%)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中間投入 3 兆 1,072 億円 |  | 粗付加価値 4 兆 3,927 億円 |
| 財の投入1 兆 4,800 億円(47.6%) | サービスの投入1 兆 6,273 億円(52.4%) | 雇用者所得2 兆 2,529 億円(51.3%) | 営業余剰8,885 億円(20.2%) | 資本減耗引当9,199 億円(20.9%) | その他3,314 億円(7.5%) |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 県内生産額 7 兆 4,999 億円 |
| 財の生産2 兆 5,741 億円(34.3%) | サービスの生産4 兆 9,258 億円(65.7%) |



最終需要 ［69.4%]

移輸出

1 兆 9,741 億円

(28.0%)

最終需要 7 兆 579 億円

|  |
| --- |
| 県内最終需要 5 兆 838 億円 (72.0%) |
| 消 費3 兆 9,706 億円(78.1%) | 投 資1 兆 1,132 億円(21.9%) |

(注) 1 37 部門表による。「財」は 01～23,36 の合計，「サービス」は 24～35,37 の合計である。

1. 四捨五入の関係で，内訳は必ずしも合計と一致しない。
2. ここで「消費」とは，家計外消費支出，民間消費支出及び一般政府消費支出をいい，「投資」は県内総固定資本形成（公的＋民間）及び在庫純増をいう。